

参考

合計特殊出生率について Total fertility rates : Japan

1. 期間合計特殊出生率とコーホート合計特殊出生率

Total period fertility rates and Cohort total fertility rates

- 合計特殊出生率は「15歳から49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもの」で、次の2つの種類があり、一人の女性はその年齢別出生率で一生の間に生むとしたときの子どもの数に相当する。
 - A 期間合計特殊出生率
ある期間(1年間)の出生状況に着目したもので、その年における各年齢(15~49歳)の女性の出生率を合計したもの。
女性人口の年齢構成の違いを除いた「その年の合計特殊出生率」であり、年次比較、国際比較、地域比較に用いられている。
 - B コーホート合計特殊出生率
ある世代の出生状況に着目したもので、同一世代生まれ(コーホート)の女性の各年齢(15~49歳)の出生率を過去から積み上げたもの。
「その世代の合計特殊出生率」である。
- 実際に「一人の女性が一生の間に生む子どもの数」はBのコーホート合計特殊出生率であるが、この値はその世代が50歳に到達するまで得られないため、それに相当するものとしてAの期間合計特殊出生率が一般に用いられている。
なお、各年齢別の出生率が世代(コーホート)によらず同じであれば、この二つの「合計特殊出生率」は同じ値になる。
- ただし、晩婚化・晩産化が進行している状況等、各世代の結婚や出産の行動に違いがあり、各年齢の出生率が世代により異なる場合には、別々の世代の年齢別出生率の合計であるAの期間合計特殊出生率は、同一世代の年齢別出生率の合計であるBのコーホート合計特殊出生率の値と異なることに注意が必要である。

2. 令和元年における状況

Brief Summary, 2019

コーホート合計特殊出生率は同一世代の女性の出生率を過去から積み上げるため、その世代が50歳になるまで得られないが、現段階で得られる到達年齢までのコーホート合計特殊出生率を、5歳階級ごとに1つの世代とみて、5年ごとの出生率を合計し、算出した^{注)}。

例えば1985~1989年生まれ(令和元年(2019年)における30~34歳の世代)についての34歳までのコーホート合計特殊出生率は1.12であるが、35歳以降も出産するので、実際にこの世代の「一人の女性が一生の間に生む子どもの数」は、1.12に今後の35歳以上での出生率を加えた値となり、晩産化の進行により35歳以上の出生率(令和元年(2019年)0.3431)が上昇傾向であることから、少なくとも令和元年(2019年)の期間合計特殊出生率の1.36を上回ると見込まれる。

注) 各年の各年齢別出生率を合計した、より精密なコーホート合計特殊出生率は、国立社会保障・人口問題研究所で算出されている。

① 期間合計特殊出生率の年次推移(年齢階級別内訳)

年齢	平成元年 (1989)	平成6年 (1994)	平成11年 (1999)	平成16年 (2004)	平成21年 (2009)	平成26年 (2014)	令和元年 (2019)
	1.57	1.50	1.34	1.29	1.37	1.42	1.36
15～19歳	0.0182	0.0189	0.0242	0.0275	0.0249	0.0224	0.0137
20～24	0.2437	0.2144	0.1904	0.1859	0.1779	0.1487	0.1243
25～29	0.7342	0.6333	0.5012	0.4388	0.4320	0.4204	0.3858
30～34	0.4619	0.4882	0.4583	0.4364	0.4755	0.5034	0.4940
35～39	0.1029	0.1307	0.1501	0.1755	0.2217	0.2747	0.2805
40～44	0.0106	0.0142	0.0177	0.0239	0.0354	0.0516	0.0609
45～49	0.0003	0.0004	0.0005	0.0006	0.0009	0.0014	0.0017

② 各世代(コーホート)別にみた年齢階級別出生率(ごく粗い計算)

年齢	1970-1974	1975-1979	1980-1984	1985-1989	1990-1994	1995-1999	2000-2004
	45～49歳 の世代	40～44歳 の世代	35～39歳 の世代	30～34歳 の世代	25～29歳 の世代	20～24歳 の世代	15～19歳 の世代
15～19歳	0.0182	0.0189	0.0242	0.0275	0.0249	0.0224	0.0137
20～24	0.2144	0.1904	0.1859	0.1779	0.1487	0.1243	
25～29	0.5012	0.4388	0.4320	0.4204	0.3858		
30～34	0.4364	0.4755	0.5034	0.4940			
35～39	0.2217	0.2747	0.2805				
40～44	0.0516	0.0609					
45～49	0.0017						
コーホート 合計特殊出生率	1.45	1.46	1.43	1.12	0.56	0.15	0.01

③ コーホート合計特殊出生率(②の積み上げ)(ごく粗い計算)

年齢	1970-1974	1975-1979	1980-1984	1985-1989	1990-1994	1995-1999	2000-2004
	45～49歳 の世代	40～44歳 の世代	35～39歳 の世代	30～34歳 の世代	25～29歳 の世代	20～24歳 の世代	15～19歳 の世代
15～19歳	0.02	0.02	0.02	0.03	0.03	0.02	0.01
15～24	0.23	0.21	0.21	0.21	0.17	0.15	
15～29	0.73	0.65	0.64	0.63	0.56		
15～34	1.17	1.12	1.15	1.12			
15～39	1.39	1.40	1.43				
15～44	1.44	1.46					
15～49	1.45						

注：「15～19歳の世代」は平成12～16年(2000～2004年)生まれ、「20～24歳の世代」は平成7年～11年(1995～1999年)生まれ、「25～29歳の世代」は平成2～6年(1990～1994年)生まれ、「30～34歳の世代」は昭和60～平成元年(1985～1989年)生まれ、「35～39歳の世代」は昭和55～59年(1980～1984年)生まれ、「40～44歳の世代」は昭和50～54年(1975～1979年)生まれ、「45～49歳の世代」は昭和45～49年(1970～1974年)生まれ。

出生数の動向と（期間）合計特殊出生率の動向の関係

Relation between trends in live births and trends
in total period fertility rates

- 年間出生数は、「15～49歳女性人口」（女性人口）、「（期間）合計特殊出生率」（合計特殊出生率）及び「15～49歳女性人口における年齢構成の違い」（年齢構成の違い）^{※2}の3要素に分解することができる。
- このため、年間出生数の動向は、「合計特殊出生率」だけでなく、「女性人口」と「年齢構成の違い」の動向にも影響を受ける。

$$\begin{aligned} \text{年間出生数} &= \text{15～49歳女性人口} \times \frac{\text{（期間）合計特殊出生率}}{35^{※1}} \times \text{15～49歳女性人口における年齢構成の違い}^{※2} \\ \text{Number of live births} &= \text{Female population (ages 15-49)} \times \frac{\text{Total period fertility rate}}{35^{※1}} \times \text{Difference in age distribution of female population aged 15-49}^{※2} \end{aligned}$$

平成30年 (2018)	91.8 万人	=	2,464万人	×	$\frac{1.42}{35}$	×	0.921
	↓△5.8%		↓△1.5%		↓△3.9%		↓△0.5%
令和元年 (2019)	86.5 万人	=	2,427万人	×	$\frac{1.36}{35}$	×	0.917

- 令和元年(2019)の出生数は前年より5.8%減少したが、このうち約△2.0%が人口要因(「女性人口」△1.5%と「年齢構成の違い」△0.5%)の影響による。

- 「女性人口」の減少と「年齢構成の違い」の低下は今後も続くとみられるため、「合計特殊出生率」が変わらなければ、出生数が減少していくことになるが、

- ・ 出生コーホート別の累積初婚率をみると、30歳までに結婚する割合は年々低下しているものの、35歳までに結婚する割合はここ数年横ばいであること(図1)
- ・ 合計特殊出生率の年齢階級別内訳をみると、以前は20～34歳だった出産の主力が25～39歳に移っていること(図2)

といった晩婚化や晩産化の動向も踏まえ、今後の「合計特殊出生率」の動向を注視していく必要がある。

※1 (期間)合計特殊出生率は15歳から49歳までの35歳の年齢別出生率を加えたものであるため、15～49歳女性人口に乗じて年間出生数となるように35で除している。

※2 「年齢構成の違い」は、「女性人口」×「合計特殊出生率」/35が「15～49歳のどの年齢の女性の人数も同じとした場合に当該合計特殊出生率で見込まれる出生数」となることから、「実際の年齢構成がどの年齢の女性の人数も同じという年齢構成とどのくらい違うかを示すもの」である。出生率の高い年齢層に女性の人数が相対的に多くなっている場合には、「年齢構成の違い」は概ね1より大きくなる。

図1 昭和39～平成15年(1964～2003年)生まれの女性のコーホート別累積初婚率(令和元年(2019年))

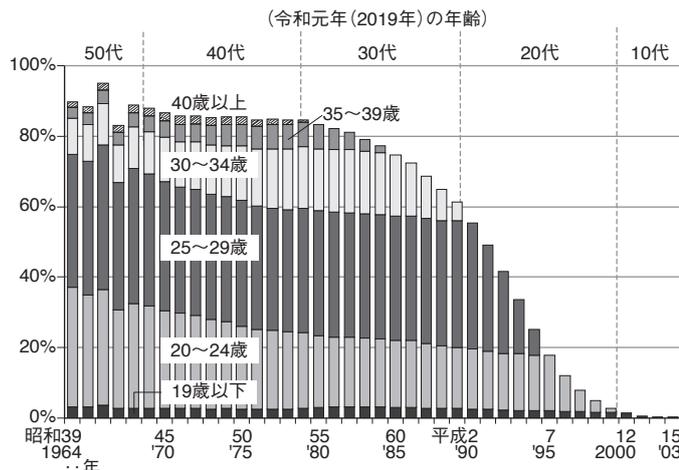
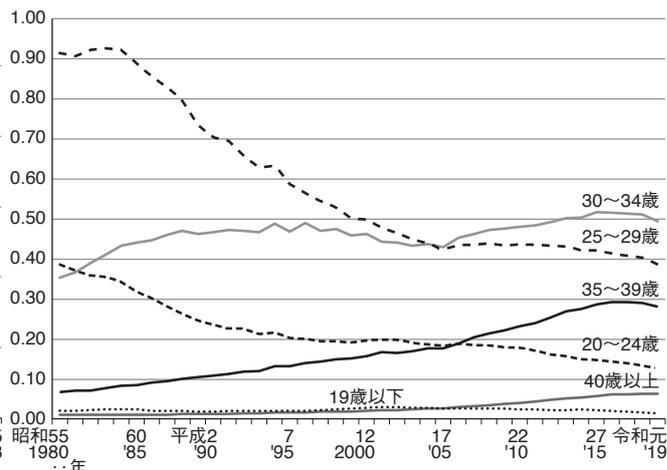


図2 合計特殊出生率の年齢階級別内訳の推移



(期間) 合計特殊出生率を用いた出生数の構造分析

年次	実数				対前年増減率(%)			
	出生数(人) ①× $\frac{②}{35}$ ×③	①女性人口 (15～49歳)(千人)	②合計特殊 出生率	③年齢構成 の違い	出生数	女性人口 (15～49歳)	合計特殊 出生率	年齢構成 の違い
1970	1 934 239	29 400	2.13	1.079
71	2 000 973	29 589	2.16	1.097	3.5	0.6	1.1	1.7
72	2 038 682	29 700	2.14	1.122	1.9	0.4	△ 0.7	2.2
73	2 091 983	30 035	2.14	1.139	2.6	1.1	△ 0.1	1.6
74	2 029 989	30 128	²⁾ 2.05	1.151	△ 3.0	0.3	△ 4.3	1.1
75	1 901 440	30 251	1.91	1.152	△ 6.3	0.4	△ 6.8	0.1
76	1 832 617	30 271	1.85	³⁾ 1.144	△ 3.6	0.1	△ 3.0	△ 0.7
77	1 755 100	30 289	1.80	1.126	△ 4.2	0.1	△ 2.8	△ 1.6
78	1 708 643	30 319	1.79	1.101	△ 2.6	0.1	△ 0.5	△ 2.2
79	1 642 580	30 351	1.77	1.071	△ 3.9	0.1	△ 1.2	△ 2.8
1980	1 576 889	30 438	1.75	1.038	△ 4.0	0.3	△ 1.3	△ 3.0
81	1 529 455	30 333	1.74	1.013	△ 3.0	△ 0.3	△ 0.3	△ 2.4
82	1 515 392	30 404	1.77	0.986	△ 0.9	0.2	1.6	△ 2.7
83	1 508 687	30 463	1.80	0.963	△ 0.4	0.2	1.7	△ 2.3
84	1 489 780	30 549	1.81	0.942	△ 1.3	0.3	0.6	△ 2.1
85	1 431 577	30 644	1.76	0.927	△ 3.9	0.3	△ 2.6	△ 1.6
86	1 382 946	30 726	1.72	0.914	△ 3.4	0.3	△ 2.3	△ 1.4
87	1 346 658	30 834	1.69	0.904	△ 2.6	0.4	△ 1.9	△ 1.1
88	1 314 006	30 983	1.66	0.896	△ 2.4	0.5	△ 2.0	△ 0.9
89	1 246 802	31 177	1.57	0.890	△ 5.1	0.6	△ 5.1	△ 0.6
1990	1 221 585	31 154	1.54	0.890	△ 2.0	△ 0.1	△ 1.9	△ 0.1
91	1 223 245	31 094	1.53	³⁾ 0.897	0.1	△ 0.2	△ 0.5	0.9
92	1 208 989	30 974	1.50	0.910	△ 1.2	△ 0.4	△ 2.1	1.4
93	1 188 282	30 865	1.46	0.924	△ 1.7	△ 0.4	△ 2.9	1.6
94	1 238 328	30 681	1.50	0.942	4.2	△ 0.6	2.9	1.9
95	1 187 064	30 614	1.42	0.954	△ 4.1	△ 0.2	△ 5.2	1.3
96	1 206 555	30 651	1.43	0.967	1.6	0.1	0.2	1.3
97	1 191 665	¹⁾ 30 249	1.39	0.993	△ 1.2	△ 1.3	△ 2.6	2.8
98	1 203 147	29 809	1.38	1.021	1.0	△ 1.5	△ 0.3	2.8
99	1 177 669	29 330	1.34	1.047	△ 2.1	△ 1.6	△ 3.0	2.6
2000	1 190 547	28 821	1.36	1.064	1.1	△ 1.7	1.3	1.6
01	1 170 662	28 513	1.33	1.077	△ 1.7	△ 1.1	△ 1.9	1.3
02	1 153 855	28 240	1.32	1.085	△ 1.4	△ 1.0	△ 1.1	0.7
03	1 123 610	27 998	1.29	1.088	△ 2.6	△ 0.9	△ 2.1	0.4
04	1 110 721	27 773	1.29	³⁾ 1.086	△ 1.1	△ 0.8	△ 0.1	△ 0.2
05	1 062 530	27 385	1.26	1.078	△ 4.3	△ 1.4	△ 2.2	△ 0.8
06	1 092 674	27 165	²⁾ 1.32	1.069	2.8	△ 0.8	4.5	△ 0.8
07	1 089 818	26 982	1.34	1.057	△ 0.3	△ 0.7	1.5	△ 1.1
08	1 091 156	26 757	1.37	1.044	0.1	△ 0.8	2.2	△ 1.2
09	1 070 036	26 531	1.37	1.032	△ 1.9	△ 0.8	0.1	△ 1.2
2010	1 071 305	26 535	1.39	1.019	0.1	0.0	1.4	△ 1.3
11	1 050 807	26 337	1.39	1.002	△ 1.9	△ 0.7	0.4	△ 1.6
12	1 037 232	26 135	1.41	0.989	△ 1.3	△ 0.8	0.9	△ 1.4
13	1 029 817	25 915	1.43	0.975	△ 0.7	△ 0.8	1.5	△ 1.4
14	1 003 609	25 667	1.42	0.962	△ 2.5	△ 1.0	△ 0.3	△ 1.3
15	1 005 721	25 452	1.45	0.954	0.2	△ 0.8	2.0	△ 0.9
16	977 242	25 317	1.44	0.937	△ 2.8	△ 0.5	△ 0.6	△ 1.7
17	946 146	24 987	1.43	0.928	△ 3.2	△ 1.3	△ 1.0	△ 0.9
18	918 400	24 639	1.42	0.921	△ 2.9	△ 1.4	△ 0.8	△ 0.7
19	865 239	24 266	1.36	0.917	△ 5.8	△ 1.5	△ 3.9	△ 0.5

注：1) 「女性人口(15～49歳)」の転換年は平成9年(1997年)である。
 2) 「合計特殊出生率」の転換年は昭和49年(1974年)、平成18年(2006年)である。
 3) 「年齢構成の違い」の転換年は昭和51年(1976年)、平成3年(1991年)、16年(2004年)である。

平成30年 人口動態統計 報告書 〈正誤表〉

(P64) 出生票

(正)

数字記入例 0 1 2 3 4 5 6 7 8 9		人口動態調査出生票 1		平成 年 月 日 市区町村受付		統計法に基づく 基幹統計調査	
市区町村符号及び保健所符号		支所 保健所		事件簿番号		照会	
(1) 子の氏名 父母との続き柄 男 女		氏名		1 籍出子 2 籍出でない子 男 女		(2) 生まれたとき 昭和 年 月 日 午前 午後 時	
(3) 生まれたところ 日本 2 日本外		(4) 子の住所 日本 外国 都道府県 市、郡、特別区 町、村、指定都市の区又は総合区		市区町村符号		保健所符号	
(5) 父母の氏名 生年月日		父 母		(6) 父母の国籍 父 母		1 日本 2 中国 3 タイ 4 米国 5 英国 6 フランス 7 ペルー 8 その他 9 不詳	
(7) 同居を始めたとき		(8) 子が生まれたときの世帯の主な仕事		(9) 子が生まれたときの父母の職業		(10) 子が生まれたところ 1 病院 2 診療所 3 助産所 4 自宅 5 その他	
(11) 体重及び身長		(12) 単胎・多胎の別		(13) 胎児の性別		施設の名前	
(14) この母の出産した子の数		出生票第 号		確認 欄		備考	
(15) 出生に立ち会った者		死産票第 号					

この調査は、統計法に基づく基幹統計を作成するために調査です。
この調査の対象となっている市区町村長には統計法に基づく報告の義務があり、報告の拒否や虚偽報告については罰則があります。

(誤)

数字記入例 0 1 2 3 4 5 6 7 8 9		人口動態調査出生票 1		(和暦) 年 月 日 市区町村受付		統計法に基づく 基幹統計調査	
市区町村符号及び保健所符号		支所 保健所		事件簿番号		照会	
(1) 子の氏名 父母との続き柄 男 女		氏名		1 籍出子 2 籍出でない子 男 女		(2) 生まれたとき 和暦 年 月 日 午前 午後 時	
(3) 生まれたところ 日本 2 日本外		(4) 子の住所 日本 外国 都道府県 市、郡、特別区 町、村、指定都市の区又は総合区		市区町村符号		保健所符号	
(5) 父母の氏名 生年月日		父 母		(6) 父母の国籍 父 母		1 日本 2 中国 3 タイ 4 米国 5 英国 6 フランス 7 ペルー 8 その他 9 不詳	
(7) 同居を始めたとき		(8) 子が生まれたときの世帯の主な仕事		(9) 子が生まれたときの父母の職業		(10) 子が生まれたところ 1 病院 2 診療所 3 助産所 4 自宅 5 その他	
(11) 体重及び身長		(12) 単胎・多胎の別		(13) 胎児の性別		施設の名前	
(14) この母の出産した子の数		出生票第 号		確認 欄		備考	
(15) 出生に立ち会った者		死産票第 号					

この調査は、統計法に基づく基幹統計を作成するために調査です。
この調査の対象となっている市区町村長には統計法に基づく報告の義務があり、報告の拒否や虚偽報告については罰則があります。

(P66) 死産票

(誤)

統計法に基づく
基幹統計調査

人口動態調査死産票 3

市区町村番号及び保健所番号

父 母

死産児の性別及び届出状況

死産の原因

胎児の側

母の側

自然死産の原因若しくは理由又は人工死産の理由

母体保護法による場合

母体保護法による場合

胎児手続の有無

母子手続の有無

出生票番号

死産票番号

出生票番号

死産に立ち会った者

胎児の性別

母の性別

死産の原因

母体保護法による場合

母体保護法による場合

胎児手続の有無

母子手続の有無

出生票番号

死産票番号

出生票番号

死産に立ち会った者

(表)

(正)

統計法に基づく
基幹統計調査

人口動態調査死産票 3

市区町村番号及び保健所番号

父 母

死産児の性別及び届出状況

死産の原因

胎児の側

母の側

自然死産の原因若しくは理由又は人工死産の理由

母体保護法による場合

母体保護法による場合

胎児手続の有無

母子手続の有無

出生票番号

死産票番号

出生票番号

死産に立ち会った者

胎児の性別

母の性別

死産の原因

母体保護法による場合

母体保護法による場合

胎児手続の有無

母子手続の有無

出生票番号

死産票番号

出生票番号

死産に立ち会った者

(裏)

この調査は、統計法に基づく基幹統計を作成するために行う調査です。この調査の対象となっている市区町村長には統計法に基づき報告の義務があり、報告の拒否や虚偽報告については罰則があります。

この調査は、統計法に基づく基幹統計を作成するために行う調査です。この調査の対象となっている市区町村長には統計法に基づき報告の義務があり、報告の拒否や虚偽報告については罰則があります。

(P67) 婚姻票

(正)

数字記入例 0 1 2 3 4 5 6 7 8 9		人口動態調査婚姻票 4		平成 年 月 日 市区町村受付		統計法に基づく 基幹統計調査	
市区町村符号及び保健所符号		支所 保健所		事件簿番号		照会	
市区町村 受付月		(1) 夫 氏名及び 生年月		大 昭 平 年 月		妻 大 昭 平 年 月	
(2) 夫 の 住 所		日本 外国		都 道 府 県		市、郡、特別区	
(3) 国 籍		夫		妻		(4) 婚姻後の 夫婦の氏 名	
(6) 初婚・ 再婚の別		夫		妻		(5) 同居を 始めたとき	
(7) 同居を 始める 前の夫 妻の 世帯の 主な 仕事		夫		妻		(8) 同居を 始める 前の 夫 妻の 職業	
確認		備考					

この調査は、統計法に基づく基幹統計を作成するために行う調査です。
この調査の対象となっている市区町村長には統計法に基づく報告の義務があり、報告の拒否や虚偽報告については罰則があります。

(誤)

数字記入例 0 1 2 3 4 5 6 7 8 9		人口動態調査婚姻票 4		(和暦) 年 月 日 市区町村受付		統計法に基づく 基幹統計調査	
市区町村符号及び保健所符号		支所 保健所		事件簿番号		照会	
市区町村 受付月		(1) 夫 氏名及び 生年月		和暦 年 月		妻 和暦 年 月	
(2) 夫 の 住 所		日本 外国		都 道 府 県		市、郡、特別区	
(3) 国 籍		夫		妻		(4) 婚姻後の 夫婦の氏 名	
(6) 初婚・ 再婚の別		夫		妻		(5) 同居を 始めたとき	
(7) 同居を 始める 前の夫 妻の 世帯の 主な 仕事		夫		妻		(8) 同居を 始める 前の 夫 妻の 職業	
確認		備考					

この調査は、統計法に基づく基幹統計を作成するために行う調査です。
この調査の対象となっている市区町村長には統計法に基づく報告の義務があり、報告の拒否や虚偽報告については罰則があります。

(P68) 離婚票

(正)

数字記入例 0 1 2 3 4 5 6 7 8 9		人口動態調査離婚票 5		平成 年 月 日 市区町村受付		統計法に基づく 基幹統計調査	
市区町村符号及び保健所符号		支所 保健所		事件簿番号		照会	
市区町村 受付月		(1) 氏名及び 生年月		大 昭 平 年 月		大 昭 平 年 月	
(2) 国		夫		妻		(5) 未成年の子の数	
夫		妻		調停 審判 和解 協議 判決		(6) (7) 同居の期間	
籍		夫		妻		同居を始めたとき	
夫		妻		調停 審判 和解 協議 判決		別居したとき	
(8) 別居する前の住所		日本 外国		都道府県		市、郡、特別区	
届市 届市 出地区 出地区 と町 以町 同じ村 外の村		1 農家 2 自営 3 勤1 4 勤II 5 その他 6 無職		(10) 別居する前の 夫妻の職業		夫 妻	
確認		備考					
欄		欄					

この調査は、統計法に基づく基幹統計を作成するために行う調査です。
この調査の対象となっている市区町村長には統計法に基づく報告の義務があり、報告の拒否や虚偽報告については罰則があります。

(誤)

数字記入例 0 1 2 3 4 5 6 7 8 9		人口動態調査離婚票 5		(和暦) 年 月 日 市区町村受付		統計法に基づく 基幹統計調査	
市区町村符号及び保健所符号		支所 保健所		事件簿番号		照会	
市区町村 受付月		(1) 氏名及び 生年月		和暦 年 月		和暦 年 月	
(2) 国		夫		妻		(5) 未成年の子の数	
夫		妻		調停 審判 和解 協議 判決		(6) (7) 同居の期間	
籍		夫		妻		同居を始めたとき	
夫		妻		調停 審判 和解 協議 判決		別居したとき	
(8) 別居する前の住所		日本 外国		都道府県		市、郡、特別区	
届市 届市 出地区 出地区 と町 以町 同じ村 外の村		1 農家 2 自営 3 勤1 4 勤II 5 その他 6 無職		(10) 別居する前の 夫妻の職業		夫 妻	
確認		備考					
欄		欄					

この調査は、統計法に基づく基幹統計を作成するために行う調査です。
この調査の対象となっている市区町村長には統計法に基づく報告の義務があり、報告の拒否や虚偽報告については罰則があります。

(P70) 死亡届、死亡診断書 (死体検案書)

(正)

<h3>死亡届</h3> <p>平成 年 月 日 届出</p> <p>長 殿</p>		<p>受理 平成 年 月 日 発送 平成 年 月 日</p> <p>第 号</p> <p>送付 平成 年 月 日</p> <p>第 号</p> <p>常期調査 戸籍記載 記載調査 調査票 附票 住民票 通知</p>	
<p>(1) (よみかた)</p> <p>(2) 氏名 氏 名 <input type="checkbox"/>男 <input type="checkbox"/>女</p> <p>(3) 生年月日 年 月 日 (生まれた日から30日以内) <input type="checkbox"/>午前 <input type="checkbox"/>午後 時 分</p> <p>(4) 死亡したとき 平成 年 月 日 <input type="checkbox"/>午前 <input type="checkbox"/>午後 時 分</p> <p>(5) 死亡したところ 番地 番地 番地 番地 番地 番地</p> <p>(6) 住所 (住民登録をして) 世帯主の氏名</p> <p>(7) 本籍 (外国人のときは国籍名を記入) 筆頭者の氏名</p> <p>(8) 死亡した人の夫または妻 <input type="checkbox"/>いる (満 歳) <input type="checkbox"/>いない (<input type="checkbox"/>未婚 <input type="checkbox"/>死別 <input type="checkbox"/>離別)</p> <p>(9) 死亡したときの世帯のおもな仕事と</p> <p>(10) 死亡した人の職業・産業</p> <p>(11) その他</p> <p>届出 住所 番地 番地 番地 番地</p> <p>本籍 番地 筆頭者の氏名</p> <p>署名 印 年 月 日 生</p> <p>事件番号</p>		<h3>死亡診断書 (死体検案書)</h3> <p>この死亡診断書 (死体検案書) は、我が国の死因統計作成の資料としても用いられます。精密で、できるだけ詳しく書いてください。</p> <p>氏名 1男 2女 生年月日 明治 昭和 平成 年 月 日</p> <p>死亡したとき 平成 年 月 日 午前・午後 時 分</p> <p>死亡したところ 死亡したところの種別 1病院 2診療所 3介護施設 介護老人保健施設 4施設等 5老人ホーム 6自宅 7その他</p> <p>死亡したところ 死亡したところ 番地 番地 番地 番地 番地 番地</p> <p>及びその種別 施設の名 称</p> <p>死亡の原因 (ア) 直接死因 又は受動死 又は死因不明 (イ) (ア) の原因 (ウ) (イ) の原因 (エ) (ウ) (イ) の原因 (オ) (ウ) (イ) の原因</p> <p>手 術 1無 2有 3有及び主要所見</p> <p>解 剖 1無 2有 3有</p> <p>死 因 の 種 別 1病死及び自然死 2不慮の死 3不慮の死以外の死 4交通 5船舶 6溺死 7火災 8その他</p> <p>外 因 死 の 種 別 1住居 2工場及び建築現場 3道路 4その他</p> <p>出生時体重 グラム 単胎・多胎の別 1単胎 2多胎 (子中第 子)</p> <p>生後1年未満での死亡した場合は 母親・父親の生年月日 前胎までの妊娠の経緯</p> <p>追 加 事 項 1無 2有 3有</p> <p>その他特に行なうべきこと</p> <p>上記のとおり診断 (検査) する 診断 (検査) 年月日 平成 年 月 日</p> <p>(病院、診療所、介護施設等若しくは介護老人保健施設等の名称及び所在 又は死体検案書の氏名) 番地 番地 番地 番地</p> <p>(氏名) 医師 印</p>	

(誤)

<h3>死亡届</h3> <p>令和 年 月 日 届出</p> <p>長 殿</p>		<p>受理 令和 年 月 日 発送 令和 年 月 日</p> <p>第 号</p> <p>送付 令和 年 月 日</p> <p>第 号</p> <p>常期調査 戸籍記載 記載調査 調査票 附票 住民票 通知</p>	
<p>(1) (よみかた)</p> <p>(2) 氏名 氏 名 <input type="checkbox"/>男 <input type="checkbox"/>女</p> <p>(3) 生年月日 年 月 日 (生まれた日から30日以内) <input type="checkbox"/>午前 <input type="checkbox"/>午後 時 分</p> <p>(4) 死亡したとき 令和 年 月 日 <input type="checkbox"/>午前 <input type="checkbox"/>午後 時 分</p> <p>(5) 死亡したところ 番地 番地 番地 番地 番地 番地</p> <p>(6) 住所 (住民登録をして) 世帯主の氏名</p> <p>(7) 本籍 (外国人のときは国籍名を記入) 筆頭者の氏名</p> <p>(8) 死亡した人の夫または妻 <input type="checkbox"/>いる (満 歳) <input type="checkbox"/>いない (<input type="checkbox"/>未婚 <input type="checkbox"/>死別 <input type="checkbox"/>離別)</p> <p>(9) 死亡したときの世帯のおもな仕事と</p> <p>(10) 死亡した人の職業・産業</p> <p>(11) その他</p> <p>届出 住所 番地 番地 番地 番地</p> <p>本籍 番地 筆頭者の氏名</p> <p>署名 印 年 月 日 生</p> <p>事件番号</p>		<h3>死亡診断書 (死体検案書)</h3> <p>この死亡診断書 (死体検案書) は、我が国の死因統計作成の資料としても用いられます。精密で、できるだけ詳しく書いてください。</p> <p>氏名 1男 2女 生年月日 明治 昭和 平成 令和 年 月 日</p> <p>死亡したとき 令和 年 月 日 午前・午後 時 分</p> <p>死亡したところ 死亡したところの種別 1病院 2診療所 3介護施設 介護老人保健施設 4施設等 5老人ホーム 6自宅 7その他</p> <p>死亡したところ 死亡したところ 番地 番地 番地 番地 番地 番地</p> <p>及びその種別 施設の名 称</p> <p>死亡の原因 (ア) 直接死因 又は受動死 又は死因不明 (イ) (ア) の原因 (ウ) (イ) の原因 (エ) (ウ) (イ) の原因 (オ) (ウ) (イ) の原因</p> <p>手 術 1無 2有 3有及び主要所見</p> <p>解 剖 1無 2有 3有</p> <p>死 因 の 種 別 1病死及び自然死 2不慮の死 3不慮の死以外の死 4交通 5船舶 6溺死 7火災 8その他</p> <p>外 因 死 の 種 別 1住居 2工場及び建築現場 3道路 4その他</p> <p>出生時体重 グラム 単胎・多胎の別 1単胎 2多胎 (子中第 子)</p> <p>生後1年未満での死亡した場合は 母親・父親の生年月日 前胎までの妊娠の経緯</p> <p>追 加 事 項 1無 2有 3有</p> <p>その他特に行なうべきこと</p> <p>上記のとおり診断 (検査) する 診断 (検査) 年月日 令和 年 月 日</p> <p>(病院、診療所、介護施設等若しくは介護老人保健施設等の名称及び所在 又は死体検案書の氏名) 番地 番地 番地 番地</p> <p>(氏名) 医師 印</p>	

令和3年2月25日 印刷

令和3年3月5日 発行

令和元年

人口動態統計

編集・発行 厚生労働省政策統括官(統計・情報政策担当)

印刷 大和総合印刷株式会社

○本冊子は、グリーン購入法（国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律）に基づく基本方針の判断の基準を満たす紙を使用しています。

○リサイクル適性の表示：紙へリサイクル可

本冊子は、グリーン購入法に基づく基本方針における「印刷」に係る判断の基準にしたがい、印刷用の紙へのリサイクルに適した材料〔Aランク〕のみを用いて作製しています。表紙については、リサイクルに適さない資材を使用しているため、古紙回収に出す場合は、取り除いてください。

